

【アメリカ】米中の競争に関する議会公聴会 —ビーガン国務副長官の見解—

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2020年7月22日、上院外交委員会は、米国と中国の競争に関する公聴会を開催し、証人として招かれたビーガン国務副長官が見解を示した。日本については、日米同盟の重要性を指摘する見解などが示された。ビーガン氏が委員会に提出した準備書面の内容を紹介する。

1 概要

2020年7月22日、上院外交委員会は、「米中の競争を優位に進める (Advancing Effective U.S. Competition with China: Objectives, Priorities and Next Step)」と題する公聴会を開催した¹。この公聴会には、スティーブン・ビーガン (Stephen Biegun) 国務副長官が証人として招かれ、米中の競争に関する見解を示した。

ビーガン氏は、経済交流等を通して、中国を国際秩序に統合させようとした米国歴代政権の取組が、成果を上げなかったと評価し、こうした事実から目をそらしていない点が、トランプ (Donald Trump) 政権と歴代政権の違いであると強調した。また、米中の対立が多くの領域に及んでいることや、中国共産党と中国国民を分けて考えるべきことなども指摘した。

その上でビーガン氏は、中国との競争を優位に進める上で、米国が重視している5つの方針を示した。また、共通の課題については中国との協力を模索する方針や、中国の市民社会との関係を構築する方針も示した。

2 競争を優位に進めるための5つの方針

(1) あらゆる政策手段の活用

中国の挑戦が、米国民の自由や民主的生活様式にも影響を及ぼすもので、米国に深刻かつ重大な帰結をもたらすと指摘した。また、自身の統治モデルを世界に輸出しようとする中国共産党の試みを、米国はあらゆる手段 (広報外交、輸出規制、偽情報対策、対外支援など) を用いて押し返しているとした。

ビーガン氏が特に強調したのは、法の支配や持続可能な開発を世界で強化する重要性と、中国の試みに対する米国民や世界各国の認識を高める必要性である。

具体的な取組としては、11の省庁から構成されるインフラ取引支援ネットワーク (Infrastructure Transaction and Assistance Network: ITAN) などを通して、戦略的なインフラ支援をインド太平洋地域で行い、日本やオーストラリアと協力して、「一帯一路」に代わる選択肢を提示していることなどを紹介した。また、米国が日本・オーストラリアとともに始動 (2019年11月) させた、透明性や環境に配慮したインフラ支援を目指すブルー・ドット・ネットワーク (Blue Dot Network) の取組も紹介した。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2020年10月13日である。

¹ “Advancing Effective U.S. Competition with China: Objectives, Priorities and Next Step,” Hearing of the Committee on Foreign Relations, Senate, 116th Congress, 2nd Session, July 22. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/advancing-effective-us-competition-with-china-objectives-priorities-and-next-steps>>

加えて、5G 設備からの華為（ファーウェイ）排除を発表した英国については、「称賛すべき決定」を下したと評価し、中国がもたらす安全保障リスクへの国際的な理解が高まっている証であるとした。また、日本の NTT（日本電信電話）を含む世界の大手通信会社が、信頼できる通信事業者のみの機器を用いる方針を示したことについては、多くの同盟国・パートナー国が、脅威を正しく認識するのを歓迎するとした。

(2) 中国への圧力強化

中国による最近の悪質な行為（**malign activities**. 対インド国境付近での暴力行為や、尖閣諸島付近での攻撃的な動きなど）を列挙した上で、中国が国際法や国際基準を遵守するよう、米国が中国への圧力を強化していることを紹介した。

具体的には、ポンペオ（Mike Pompeo）国務長官が、南シナ海に関する中国の主張を否定する声明（2020 年 7 月 13 日）を出したことや、米国防省が、南シナ海での「航行の自由作戦」を積極的に継続していることなどを紹介した。また、中国人留学生による軍事技術盗用疑惑の問題を念頭に、トランプ大統領が、中国人留学生・研究者の入国を制限する大統領布告（**proclamation**）を出したことなども紹介した。

(3) 米中関係の相互主義の回復

米中関係が、相互主義（**reciprocity**）に欠ける不均衡な関係でありながら、これまでの米国はこうした不均衡な関係を容認してきたとの見方を示し、対照的に現在の米国は、こうした傾向を正すよう中国に圧力をかけているとした。

ビーガン氏は、特に広報外交の分野での不均衡な関係を指摘し、中国側が米主要 3 紙（ニューヨーク・タイムズ、ウォールストリート・ジャーナル、ワシントン・ポスト）の記者を国外退去処分にしたことに対して、米国の側も中国メディア 5 社（新華社通信、人民日報など）の記者数に制限を設けたことなどを紹介した。

(4) 米国内の結束

中国の挑戦に対しては、米国全体が結束して対応しなくてはならないと強調した。具体的には、行政府と連邦議会が連携する重要性、民主党と共和党が協力する重要性、政府機関が非政府組織と連携する必要性を指摘した。また、効果的な対中政策を目指す上で、ビジネス界の動きが依然として要になると指摘し、ビジネス界との対話を重ねていることも紹介した。

(5) 国際協力の構築・強化

中国の行動に対しては、各国政府との間で、共通の理解や、統一された持続的な対応を練り上げることが重要になると指摘した。

特にインド太平洋地域については、中国との競争で「最も重要な地域」とであると指摘し、価値を共有するこの地域の国々と、米国は関係を深化させているとした。具体的には、日米豪印閣僚級協議を初めて開催（2019 年 9 月、ニューヨーク）したことや、日米同盟を含むこの地域の同盟が、平和と安全の維持に貢献しているとした。

また、国際機関については、近年の中国が、自国の利益を増進するために、国際機関で支配的な地位につくことを目指していると指摘し、米国は同盟国・パートナー国と連携して、中国の影響力拡大を防いでいるとした。

3 協力できる分野の模索

ビーガン氏は、近い将来も中国が米国の競争相手である可能性は高いと述べる一方、米中が

必ずしも敵国同士ではないとも指摘し、米中の利益が一致する分野では、中国との協力を目指していくとした（ただし、現状では、協力に向けた見通しは明るくないとも指摘した）。

米中の協力が可能な分野としては、軍備管理、北朝鮮問題、違法麻薬取締りを挙げた。北朝鮮問題については、北朝鮮との貿易を大幅に制限したり、米国との交渉を北朝鮮に呼びかけたりしてきた中国の行動を高く評価した。

4 中国市民社会との関係構築及び中国国民への支援

米国が依然として、中国国民を支持することに関心を持っているとした。具体的には、トランプ大統領が国連総会（2019年9月）で、信仰の自由擁護を呼びかける動きを主導したことなどを紹介した。